

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 郵船ロジスティクス株式会社  
コード番号 9370 URL <http://www.jp.yusen-logistics.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉本 博光

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 高野 健

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・メディア向け)

TEL 03-6703-8298  
平成28年6月27日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	469,816	1.9	9,057	△2.6	10,003	△0.0	2,699	△2.7
27年3月期	460,968	13.5	9,303	105.7	10,007	102.5	2,775	111.1

(注) 包括利益 28年3月期 △3,608百万円 (—%) 27年3月期 13,957百万円 (53.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	64.01	—	3.6	4.7	1.9
27年3月期	65.81	—	3.8	4.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 38百万円 27年3月期 99百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	200,409	109,642	36.4	1,731.87
27年3月期	222,736	113,904	34.6	1,825.21

(参考) 自己資本 28年3月期 73,032百万円 27年3月期 76,968百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	13,751	△6,166	△4,304	32,911
27年3月期	9,345	△8,504	672	32,107

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	801	28.9	1.1
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	844	31.2	1.1
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		21.1	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	233,000	△1.9	3,750	△18.4	3,900	△29.3	1,200	△49.4	28.46
通期	470,000	0.0	10,000	10.4	10,200	2.0	4,000	48.2	94.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	42,220,800 株	27年3月期	42,220,800 株
28年3月期	51,726 株	27年3月期	51,566 株
28年3月期	42,168,957 株	27年3月期	42,169,325 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	73,830	△13.5	△1,028	—	134	△94.4	△370	—
27年3月期	85,393	23.4	1,159	312.5	2,410	131.8	164	△79.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
28年3月期	△8.78	—
27年3月期	3.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	57,417	25,021	43.6	593.35
27年3月期	63,104	26,426	41.9	626.65

(参考) 自己資本 28年3月期 25,021百万円 27年3月期 26,426百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針及び中期的な会社の経営戦略	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	32
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
(開示の省略)	40
6. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(継続企業の前提に関する注記)	47
(重要な会計方針)	47
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	50
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	51
(重要な後発事象)	52
7. その他	53
(1) 役員の変動	53

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、日本では個人消費に停滞感がみられるなど景気は足踏みし年明けより為替が円高に推移、米国は雇用や所得環境は底堅いものの輸出の減速等を背景に景気拡大の勢いは鈍化しました。欧州では個人消費が緩やかな景気回復を後押しするも、中国をはじめアジアで顕在化する経済成長の鈍化が世界各地へ波及し、全体としては減速基調で推移しました。

国際物流市場は、海上貨物においては底堅く推移しましたが、航空貨物は、新興国をはじめとする景気減速の影響に加え、前年の港湾混雑による特需の反動もあり、荷動きは力強さを欠く状況となりました。

このような環境の下、当社グループの貨物取扱量は、海上事業において、販売拡大を推進した結果、東アジアを中心に全地域で取扱いが増加しました。一方、航空事業は、欧州では取扱いが拡大したものの、前年の港湾混雑による反動や仕入れ高止まり等の影響もあり、前期を下回る取扱いとなりました。ロジスティクス事業では、コスト管理に加え、食品やヘルスケア等の重点強化産業においてサービスの拡充と品質の向上に努めましたが、景気減速の影響が南アジアを中心にみられるなど全体として力強さに欠けるものとなりました。

これらの結果、営業収益は前期比1.9%増の469,816百万円、営業利益は前期比2.6%減の9,057百万円となりました。また、業務改革に伴う業務効率の向上を目指したシステム統合により、当第4四半期（3ヶ月）において特別損失として減損損失1,003百万円を計上しました。

#### ② セグメントの業績

##### 1. 日本

海上事業は、輸出で自動車関連部品や工作機械等に加えスポット貨物の取扱いがあり、取扱実績（TEU）は前期比5.3%増となりました。輸入は、アジア発を中心とした自動車関連部品や衣料品等の取扱いを伸ばし、取扱件数は前期比9.0%増となりました。

航空事業は、輸出で航空機関連品等の荷動きに加え、自動車関連部品のスポット貨物を取扱いましたが、前年の港湾混雑による反動があり、前期比6.0%減の取扱重量となりました。輸入は、自動車関連部品や食品関連等の取扱いが個人消費低迷の影響を受けたこともあり、前期比5.5%減の取扱件数となりました。

これらの結果、国内連結子会社を含めた営業収益は83,300百万円（前期比9.6%減）、航空事業において仕入れ高止まりの状況下で、取扱物量が伸び悩む厳しい事業環境が継続するなど、セグメント損失（営業損失）は60百万円（前期はセグメント利益2,111百万円）となりました。

##### 2. 米州

海上事業は、自動車関連部品や消費財関連等の堅調な取扱いにより、輸取出扱実績（TEU）は前期比11.3%増、輸入取扱件数は前期比7.9%増となりました。

航空事業は、輸出では自動車関連部品や食品関連等を取扱いましたが、取扱重量は前期比5.3%減、輸入は自動車関連部品や航空機関連品等の荷動きがあったものの、取扱件数は前期比4.5%減と、前年の港湾混雑による反動がみられました。

ロジスティクス事業は、消費財関連や自動車関連部品等の取扱いに加え、システムの改善等による業務効率化を図りましたが、米国の景気拡大の鈍化や鉄道・トラック会社の寡占化といった環境にあって、販売価格の下落や荷動きの低迷がみられる厳しい事業環境が継続しました。

これらの結果、営業収益は117,666百万円（前期比8.8%増）、セグメント利益（営業利益）は62百万円（同88.7%減）となりました。

なお、1ドルあたりの円換算レートは、当期が120.78円、前期が109.19円です。

##### 3. 欧州

海上事業は、輸出で消費財関連等の取扱いがあり、取扱実績（TEU）は前期比5.4%増となりました。輸入は自動車関連部品等の荷動きがあり、取扱件数は前期比2.6%増となりました。

航空事業は、輸出で医療機器関連品等の取扱いに加え、アジア向けを中心とした自動車関連部品のスポット出荷もあり、取扱重量は前期比26.1%増となりました。輸入は電子・電気機器関連品等が低調な荷動きとなり、取扱件数は前期比3.4%減となりました。

ロジスティクス事業は、医薬品等の専門分野に特化した倉庫開設やネットワーク構築の他、これまでの業務改革効果もあり総じて順調に推移しました。

これらの結果、営業収益は106,503百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益（営業利益）は518百万円（前期はセグメント損失1,155百万円）となりました。

なお、1ユーロあたりの円換算レートは、当期が132.75円、前期が139.38円です。

#### 4. 東アジア

海上事業は、輸出で販売拡大の取り組みの効果が着実にあらわれ、消費財関連や電子・電気機器関連品等の出荷が牽引し、取扱実績（TEU）は前期比21.3%増となりました。輸入は自動車関連部品等の取扱いにより、取扱件数は前期比1.5%増となりました。

航空事業は、中国の景気減速の影響もあり輸出入ともに力強さに欠ける荷動きとなりました。輸出は電子・電気機器関連品や自動車関連部品等のスポット出荷が貢献し、取扱重量は前期比5.2%増となりましたが、輸入は電子・電気機器関連品や自動車関連部品等の低調な荷動きにより、取扱件数は前期比6.1%減となりました。

ロジスティクス事業は、これまで取扱いのあった日用品、衣料品等に加え、食品関連の取扱いが増加しました。また、コスト削減と業務効率化を目指した業務改革に取り組みました。

これらの結果、営業収益は85,414百万円（前期比10.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、海上事業を中心に競争力が向上したことが寄与し、2,395百万円（同66.0%増）となりました。

#### 5. 南アジア・オセアニア

海上事業は、輸出で自動車関連部品や電子・電気機器関連品等、輸入は自動車関連部品や消費財関連等の取扱いが堅調に推移し、輸出取扱実績（TEU）は前期比17.7%増、輸入取扱件数は前期比16.3%増となりました。

航空事業は、自動車関連部品や電子・電気機器関連品等を取扱ったものの、前年の米国およびフィリピンにおける港湾混雑の反動があり、輸出取扱重量は前期比14.2%減、輸入取扱件数は前期比3.8%減となりました。

ロジスティクス事業は、運送・倉庫業務におけるハラル認証の取得や、オーストラリアの物流会社への投資等、重点強化産業における取り組みに注力したことから総じて安定した取扱いとなりましたが、域内経済の成長鈍化による減速感がみられました。

これらの結果、営業収益は93,537百万円（前期比1.1%減）、セグメント利益（営業利益）は6,248百万円（同3.3%減）となりました。

### ③ 次期の見通し

世界経済は、日本や米国では景気が踊り場に入り、原油安や金融不安等による減速懸念があります。欧州においては難民問題やテロ事件等を背景とする景気の不透明感が残り、アジアでは中国をはじめとした成長鈍化が継続することが見込まれます。加えて急激な為替変動等、不安定な経済環境が予想されます。

このような状況の下、中期経営計画の最終年度は、販売拡大を推進するとともに業務改革の充実に取り組みます。これらを勘案した次期の連結業績見通しは次のとおりです。

（単位：百万円未満四捨五入）

	平成29年3月期	平成28年3月期	対前期比	
			増減	増減比
営業収益	470,000	469,816	184	0.0%
営業利益	10,000	9,057	943	10.4%
経常利益	10,200	10,003	197	2.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,000	2,699	1,301	48.2%

④ 中期経営計画「GO FORWARD, Yusen Logistics -Next Challenges-」の経営指標の見直し及び進捗状況について

1. 中期経営計画の経営指標の見直し

中期経営計画の1、2年目は、これまで取り組んできた販売拡大により競争力が向上し、加えて業務改革の効果が着実にあらわれました。最終年度においては、海上事業では更なる取扱拡大に取り組んでいくものの、航空事業では荷動きに力強さがみられない中で仕入れ高止まりが継続、ロジスティクス事業は、新興国をはじめとする経済成長の鈍化による影響が懸念されます。また原油安や足元の急激な為替変動等、不安定な経済環境が予想されます。これらを踏まえ、中期経営計画（平成27年4月30日付）で公表した最終年度（平成29年3月期）の経営指標を次のとおり見直します。

（単位：百万円未満四捨五入）

	平成27年3月期			平成28年3月期			平成29年3月期	
	指標	実績	達成率	指標	実績	達成率	指標	修正指標
営業収益	430,000	460,968	107.2%	500,000	469,816	94.0%	530,000	470,000
営業利益	6,500	9,303	143.1%	9,500	9,057	95.3%	12,000	10,000
経常利益	6,500	10,007	154.0%	10,000	10,003	100.0%	12,000	10,200
親会社株主に帰属する当期純利益	2,100	2,775	132.2%	3,300	2,699	81.8%	4,000	4,000

2. 中期経営計画の進捗状況

これまででは、販売拡大や業務改革に継続して取り組んだ結果、総じて計画通りに進捗しました。当期はパキスタンでの法人設立、インドネシアでの倉庫開設、オーストラリアにおける物流会社への投資等、南アジアを中心に積極的に事業拡大に取り組みました。また、重点強化産業において医薬品専用倉庫の開設やハラル認証の取得等、サービスの拡充や品質向上に努めました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は200,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,327百万円、10.0%の減少となりました。これは現金及び預金が2,373百万円増加した一方で、受取手形及び営業未収入金が15,129百万円、有形固定資産が5,443百万円、無形固定資産が1,470百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債は90,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,065百万円、16.6%の減少となりました。これは支払手形及び営業未払金が5,797百万円、流動負債のその他が7,051百万円、長期借入金金が2,191百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の減少等により109,642百万円となり、自己資本比率は36.4%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13,751百万円の営業活動による収入、6,166百万円の投資活動による支出及び4,304百万円の財務活動による支出に為替相場変動の影響等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ804百万円増加し、32,911百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、13,751百万円（前連結会計年度比4,406百万円増）となりました。

これは主に営業債務の減少額4,904百万円（前連結会計年度は営業債務の増加額4,806百万円）を計上した一方で、税金等調整前当期純利益9,174百万円（前連結会計年度比1,487百万円増）及び営業債権の減少額11,160百万円（前連結会計年度は営業債権の増加額11,833百万円）を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、6,166百万円（前連結会計年度比2,338百万円減）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入7,377百万円（前連結会計年度比1,927百万円増）を計上した一方で、定期預金の預入による支出9,022百万円（同2,006百万円増）及び固定資産の取得による支出5,434百万円（同1,200百万円減）を計上したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、4,304百万円（前連結会計年度は672百万円の収入）となりました。

これは主に長期借入れによる収入3,365百万円（前連結会計年度比3,669百万円減）を計上した一方で、短期借入金の純減少額1,347百万円（前連結会計年度は短期借入金の純増加額112百万円）、長期借入金の返済による支出4,666百万円（前連結会計年度比744百万円減）及び配当金の支払額844百万円（同85百万円増）を計上したこと等によります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
①自己資本比率（%）	38.2	36.4	36.0	34.6	36.4
②時価ベースの自己資本比率（%）	37.0	28.7	31.1	30.1	30.2
③債務償還年数（年）	6.3	2.7	3.7	2.9	1.5
④インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	32.6	14.8	20.0	31.6

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

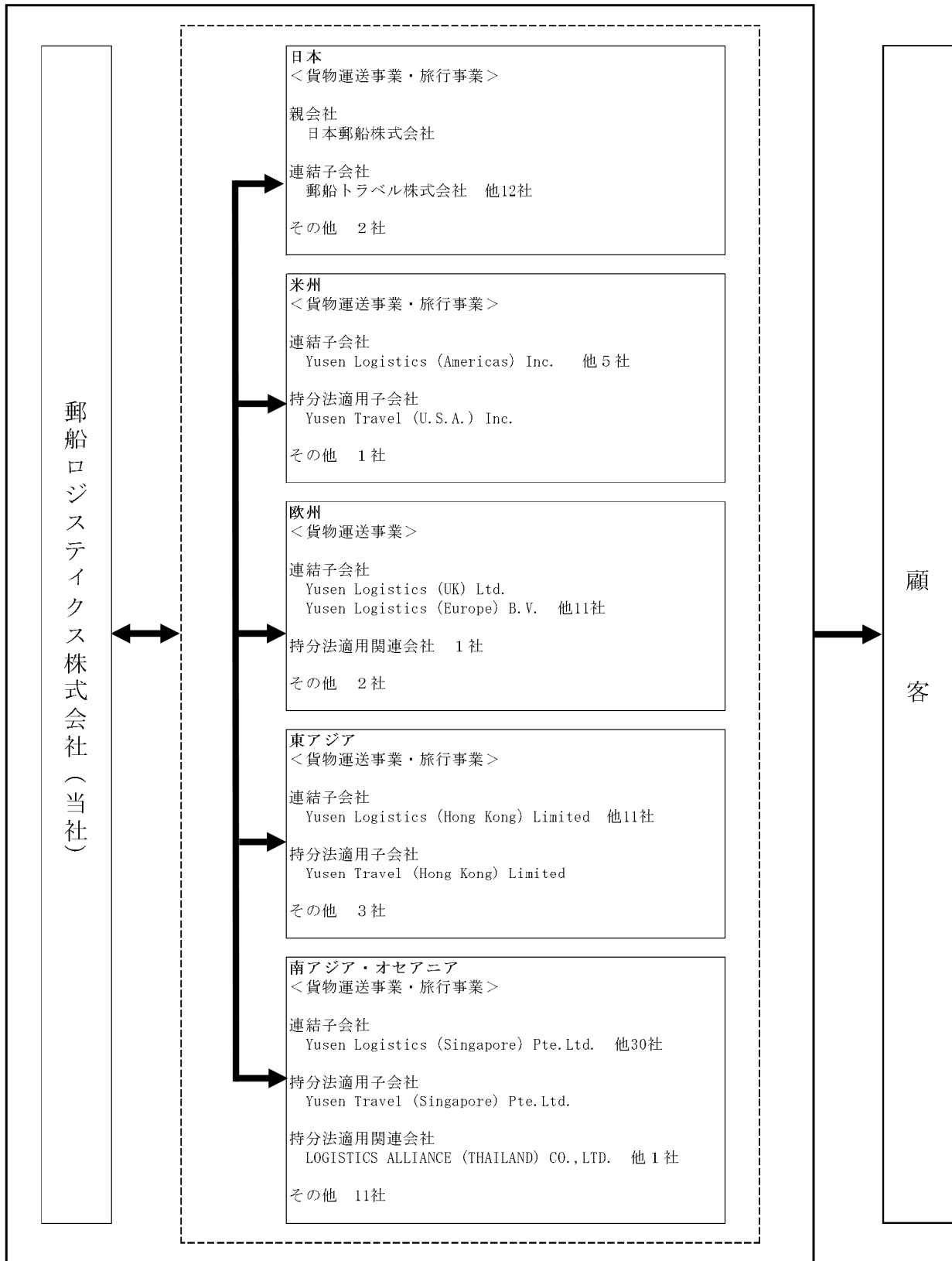
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最優先課題と認識しています。利益配分は、業績の許す限り、安定した配当の実施を基本としています。また、当社グループの事業展開と成長を図ることで企業価値向上を目指し、株主への利益還元を一層充実させていくことを基本方針としています。

この方針に基づき、当期の配当は、第3四半期決算短信で公表したとおり、1株当たりの期末配当金を10円とし、中間配当金10円と合わせた年間配当金を20円とする予定です。次期の配当に関しましては、上記の連結業績見通しを前提とし1株当たり20円の年間配当金を予想しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団（当社及び当社の関係会社）は、郵船ロジスティクス株式会社（当社）、日本郵船株式会社（親会社）、連結子会社75社及び持分法適用会社6社で構成されており、貨物運送事業及び旅行事業を主たる事業とし、グローバルに事業活動を展開しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



➡ は役務提供の流れを示しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針及び中期的な会社の経営戦略

基本方針については、平成27年3月期決算短信にて開示しました内容から重要な変更がないため開示を省略しています。また、中期的な会社の経営戦略についても、「新中期経営計画「GO FORWARD, Yusen Logistics -Next Challenges-」策定のお知らせ」（平成26年3月28日付）に詳細を記載しており、重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、当社ホームページに掲載しています。

URL:<http://www.yusen-logistics.com/jp/investor-relations/ir-library/earning-report>

<http://www.yusen-logistics.com/jp/investor-relations/corporate-philosophy/medium-term-business-plan>

#### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画「GO FORWARD, Yusen Logistics -Next Challenges-」では、連結営業収益、連結営業利益を重要な経営指標と位置づけており、同計画の最終年度となる平成29年3月期は連結営業収益4,690億円、連結営業利益100億円を目標としています。

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### ① 中期経営計画の目標達成

トップクラスのグローバル総合物流企業を目指す上で、平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画「GO FORWARD, Yusen Logistics -Next Challenges-」を重要な位置付けと認識しています。その基本戦略を着実に実行し、目標を達成することを重要な対処すべき課題と認識しています。

##### ② コンプライアンス体制の強化・充実

内部統制システムの見直しを定期的に行ないリスク管理に努める等、コンプライアンス体制の強化・充実に向けた取り組みを継続しています。コンプライアンスの充実と強化を図ることを重要な対処すべき課題と認識しています。

##### ③ コーポレートガバナンス・コードへの対応

ステークホルダーの利害を踏まえた上で、経営の透明性を確保し、経営監督機能を強化するのみならず、迅速かつ果敢な意思決定を促す企業統治システムの整備・構築が重要であるとの認識の下、コーポレートガバナンス原則を平成27年11月27日に制定しました。多様なステークホルダーの信頼に応え、持続的成長と企業価値の向上を図ることを重要な対処すべき課題と認識しています。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性の確保を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,603	38,976
受取手形及び営業未収入金	93,641	78,512
貯蔵品	168	152
繰延税金資産	1,964	1,158
その他	11,588	10,402
貸倒引当金	△1,041	△1,045
流動資産合計	142,923	128,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,163	49,675
減価償却累計額	△23,216	△23,466
建物及び構築物（純額）	28,947	26,209
機械装置及び運搬具	23,414	21,537
減価償却累計額	△16,564	△15,365
機械装置及び運搬具（純額）	6,850	6,172
工具、器具及び備品	16,886	16,364
減価償却累計額	△12,612	△12,379
工具、器具及び備品（純額）	4,274	3,985
土地	18,138	16,702
建設仮勘定	1,127	825
有形固定資産合計	59,336	53,893
無形固定資産		
のれん	2,932	2,907
その他	5,595	4,150
無形固定資産合計	8,527	7,057
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,936	※1 2,660
退職給付に係る資産	1,639	832
繰延税金資産	2,657	3,299
その他	※1 4,762	※1 4,542
貸倒引当金	△44	△29
投資その他の資産合計	11,950	11,304
固定資産合計	79,813	72,254
資産合計	222,736	200,409

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	46,939	41,142
短期借入金	7,563	6,651
未払法人税等	2,192	1,890
繰延税金負債	86	89
賞与引当金	3,741	4,205
独禁法関連引当金	1,753	—
その他	22,756	15,705
流動負債合計	85,030	69,682
固定負債		
長期借入金	15,712	13,521
繰延税金負債	362	343
退職給付に係る負債	5,789	5,195
役員退職慰労引当金	388	432
その他	1,551	1,594
固定負債合計	23,802	21,085
負債合計	108,832	90,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	4,733	4,490
利益剰余金	60,340	62,303
自己株式	△70	△70
株主資本合計	69,304	71,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400	212
退職給付に係る調整累計額	△705	△904
繰延ヘッジ損益	1	△11
為替換算調整勘定	7,968	2,711
その他の包括利益累計額合計	7,664	2,008
非支配株主持分	36,936	36,610
純資産合計	113,904	109,642
負債純資産合計	222,736	200,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	460,968	469,816
営業原価	384,208	388,667
営業総利益	76,760	81,149
販売費及び一般管理費	※1 67,457	※1 72,092
営業利益	9,303	9,057
営業外収益		
受取利息	326	324
受取配当金	73	120
為替差益	248	43
持分法による投資利益	99	38
補助金収入	58	151
その他	736	1,028
営業外収益合計	1,540	1,704
営業外費用		
支払利息	477	431
固定資産除却損	37	55
その他	322	272
営業外費用合計	836	758
経常利益	10,007	10,003
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 149
投資有価証券売却益	39	11
会員権売却益	—	1
負ののれん発生益	—	32
特別利益合計	39	193
特別損失		
投資有価証券評価損	149	—
会員権売却損	—	19
会員権評価損	7	—
独禁法関連損失	※3 186	—
独禁法関連引当金繰入額	※4 1,478	—
減損損失	※5 369	※5 1,003
特別退職金	※6 170	—
特別損失合計	2,359	1,022
税金等調整前当期純利益	7,687	9,174
法人税、住民税及び事業税	3,825	3,217
法人税等調整額	△709	188
法人税等合計	3,116	3,405
当期純利益	4,571	5,769
非支配株主に帰属する当期純利益	1,796	3,070
親会社株主に帰属する当期純利益	2,775	2,699

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益	4,571	5,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	△189
繰延ヘッジ損益	11	△25
為替換算調整勘定	9,040	△9,158
退職給付に係る調整額	5	74
持分変動差額	53	—
持分法適用会社に対する持分相当額	97	△79
その他の包括利益合計	※1 9,386	※1 △9,377
包括利益	13,957	△3,608
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,751	△2,990
非支配株主に係る包括利益	5,206	△618

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,301	4,733	57,516	△70	66,480
会計方針の変更による累積的影響額			902		902
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,301	4,733	58,418	△70	67,382
当期変動額					
剰余金の配当			△759		△759
親会社株主に帰属する当期純利益			2,775		2,775
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△147		△147
持分変動差額			53		53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,922	△0	1,922
当期末残高	4,301	4,733	60,340	△70	69,304

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	221	△718	△5	2,312	1,810	32,160	100,450
会計方針の変更による累積的影響額							902
会計方針の変更を反映した当期首残高	221	△718	△5	2,312	1,810	32,160	101,352
当期変動額							
剰余金の配当							△759
親会社株主に帰属する当期純利益							2,775
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△147
持分変動差額							53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	13	6	5,656	5,854	4,776	10,630
当期変動額合計	179	13	6	5,656	5,854	4,776	12,552
当期末残高	400	△705	1	7,968	7,664	36,936	113,904

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,301	4,733	60,340	△70	69,304
当期変動額					
剰余金の配当			△844		△844
親会社株主に帰属する当期純利益			2,699		2,699
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		1	2
連結範囲の変動			88		88
連結子会社の決算期変更に伴う増減			20		20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△244			△244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△243	1,963	△0	1,720
当期末残高	4,301	4,490	62,303	△70	71,024

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	400	△705	1	7,968	7,664	36,936	113,904
当期変動額							
剰余金の配当							△844
親会社株主に帰属する当期純利益							2,699
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							88
連結子会社の決算期変更に伴う増減							20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188	△199	△12	△5,257	△5,656	△326	△5,982
当期変動額合計	△188	△199	△12	△5,257	△5,656	△326	△4,262
当期末残高	212	△904	△11	2,711	2,008	36,610	109,642

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,687	9,174
減価償却費	6,468	6,254
固定資産売却損益（△は益）	△123	△249
固定資産除却損	37	55
減損損失	369	1,003
のれん償却額及び負ののれん発生益（△は益）	377	326
持分法による投資損益（△は益）	△99	△38
賞与引当金の増減額（△は減少）	966	175
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	82	△19
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△364	51
独禁法関連引当金繰入額	1,478	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	695	△723
受取利息及び受取配当金	△399	△444
支払利息	477	431
為替差損益（△は益）	207	211
投資有価証券売却損益（△は益）	△39	△11
投資有価証券評価損益（△は益）	149	—
営業債権の増減額（△は増加）	△11,833	11,160
営業債務の増減額（△は減少）	4,806	△4,904
その他	1,353	△3,030
小計	12,294	19,422
利息及び配当金の受取額	433	468
利息の支払額	△467	△434
独禁法関連の支払額	△186	△1,753
法人税等の支払額	△2,729	△3,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,345	13,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,016	△9,022
定期預金の払戻による収入	5,450	7,377
貸付けによる支出	△71	△36
貸付金の回収による収入	78	94
固定資産の取得による支出	△6,634	△5,434
固定資産の売却による収入	433	981
投資有価証券の取得による支出	△332	△93
投資有価証券の売却による収入	52	72
子会社株式の取得による支出	△219	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△238	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	429
事業譲受による支出	—	△267
その他	△7	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,504	△6,166



（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	112	△1,347
長期借入れによる収入	7,034	3,365
長期借入金の返済による支出	△5,410	△4,666
リース債務の返済による支出	△192	△170
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△222
非支配株主からの払込みによる収入	780	—
配当金の支払額	△759	△844
非支配株主への配当金の支払額	△892	△425
その他	△1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	672	△4,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,494	△2,709
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,007	572
現金及び現金同等物の期首残高	27,694	32,107
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	406	199
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（△は減少）	—	33
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,107	※1 32,911

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 75社

主要な連結子会社の名称

Yusen Logistics (Americas) Inc.

Yusen Logistics (UK) Ltd.

Yusen Logistics (Hong Kong) Limited

Yusen Logistics (Singapore) Pte.Ltd.

郵船トラベル株式会社

（異動の状況）

第1四半期連結会計期間より、Yusen Logistics (Argentina) S.A.、Xiamen Yusen Logistics Service Co.,Ltd.、YAS Real Estate (Vietnam) Co.,Ltd.、Yusen Logistics (Middle East) L.L.C.及びYusen Logistics (Bangladesh) Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間より、株式会社トランスコンテナは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第4四半期連結会計期間において、Yusen Air & Sea Service (U.K.) Ltd.及びBRUNI INTERNATIONAL DE MEXICO, S.A. DE C.V.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

（2）主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

Yusen Travel (U.S.A.) Inc.

Yusen Travel (Hong Kong) Limited

Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.

（3）非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産の合計額、営業収益の合計額、純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は連結会社の総資産の合計額、営業収益の合計額及び純利益、利益剰余金等の額のうち持分の合計額に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社数 3社

主要な会社の名称

Yusen Travel (U.S.A.) Inc.

Yusen Travel (Hong Kong) Limited

（2）持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社の名称

LOGISTICS ALLIANCE (THAILAND) CO.,LTD.

（異動の状況）

第1四半期連結会計期間より、Inci Lojistikは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

（3）持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な持分法を適用していない非連結子会社

Yusen Logistics (Cambodia) Co.,Ltd.

主要な持分法を適用していない関連会社

株式会社デンソー郵船トラベル

(4) 持分法を適用していない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の純利益の額及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、連結会社及び持分法適用会社の純利益の額のうち持分の合計額に比して少額であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除外しております。

(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Yusen Logistics (Mexico), S.A. de C.V.	12月31日 *1
Yusen Logistics (Argentina) S.A.	12月31日 *1
Yusen Logistics Do Brasil Ltda.	12月31日 *1
Yusen Logistics RUS LLC	12月31日 *1
Beijing Yusen Freight Service Co.,Ltd.	12月31日 *1
Guangdong Yusen Freight Service Co.,Ltd.	12月31日 *1
Shenzhen Yusen Freight Service Co.,Ltd.	12月31日 *1
Shanghai Yusen Logistics Service (W.G.Q.) Co.,Ltd.	12月31日 *1
Suzhou Yusen Logistics Service Co.,Ltd.	12月31日 *1
Xiamen Yusen Logistics Service Co.,Ltd.	12月31日 *1
Yusen Logistics (China) Co.,Ltd.	12月31日 *2
Shanghai Yusen Freight Service Co.,Ltd.	12月31日 *2
PT. Yusen Logistics Indonesia	12月31日 *2

\*1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行われております。

\*2：連結決算日現在で仮決算を実施しております。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるYusen Logistics (China) Co.,Ltd.及びShanghai Yusen Freight Service Co.,Ltd.については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度は平成27年4月1日から平成28年3月31日までの12か月間を連結しております。なお、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ) 非連結子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし豊岡物流センター及び磐田物流センターの建物及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社については、主として見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、それぞれ内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理の適用要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	借入金
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

リスクに関する内部規則に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の適用要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、1～20年間の均等償却を行っております。

（7）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

（8）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び  
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた794百万円は、「補助金収入」58百万円、「その他」736百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	1,718百万円	1,641百万円
投資その他の資産・その他（出資金）	388	191

2 偶発債務

連結会社以外の会社の取引、借入金について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員	4百万円	従業員	1百万円
Yusen Travel (Singapore) Pte. Ltd.	23	Yusen Travel (Singapore) Pte. Ltd.	16
Yusen Travel (Hong Kong) Limited	4	Yusen Travel (Hong Kong) Limited	5
Inci Lojistik	121	Inci Lojistik	104
Mazda Logistics & Yusen (Asia) Co., Ltd.	13	Mazda Logistics & Yusen (Asia) Co., Ltd.	10
Yusen Terminal Logopark LLC	145	Yusen Terminal Logopark LLC	131
Yusen Logistics (Bangladesh) Ltd.	60		
計	370	計	267

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び賞与	31,865百万円	35,266百万円
賞与引当金繰入額	2,774	3,241
退職給付費用	1,265	1,319
役員退職慰労引当金繰入額	118	161
貸倒引当金繰入額	92	193
減価償却費	2,519	2,335

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	69百万円
土地	－	80
計	－	149

※3 独禁法関連損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

シンガポール競争法違反に関する課徴金であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

※4 独禁法関連引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

国際航空貨物利用運送サービスに係わる米国反トラスト法に関連して米国で提起されている集団民事訴訟に関して、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府泉大津市	売却資産	建物及び土地	118
神戸市中央区	売却資産	建物及び土地	251

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業区分別、営業本部別及び遊休資産にグルーピングしております。

上記の資産について、当該資産グループの売却処分による回収可能価額が帳簿価額を著しく下回る見込みであるため減損損失（369百万円）を認識いたしました。その内訳は、建物155百万円、土地214百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額に基づき算出しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
Hong Kong, China	事業用資産	業務システム	1,003

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業区分別、営業本部別及び遊休資産にグルーピングしております。

上記の資産について、当初の予定よりも早期に除却する見込みとなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.86%で割り引いて算出しております。

※6 特別退職金

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結子会社における割増退職金であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。



（連結包括利益計算書関係）

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	200百万円	△223百万円
組替調整額	△8	△2
税効果調整前	192	△225
税効果額	△12	36
その他有価証券評価差額金	180	△189
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	11	△7
組替調整額	—	△18
税効果調整前	11	△25
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	11	△25
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,040	△9,158
組替調整額	—	—
税効果調整前	9,040	△9,158
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	9,040	△9,158
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△273	△379
組替調整額	329	380
税効果調整前	56	1
税効果額	△51	73
退職給付に係る調整額	5	74
持分変動差額：		
当期発生額	53	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	53	—
税効果額	—	—
持分変動差額	53	—
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	97	△79
その他の包括利益合計	9,386	△9,377

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	42,221	—	—	42,221
合計	42,221	—	—	42,221
自己株式				
普通株式（注）	51	1	—	52
合計	51	1	—	52

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	380	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	379	9	平成26年9月30日	平成26年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	422	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	42,221	－	－	42,221
合計	42,221	－	－	42,221
自己株式				
普通株式（注）	52	2	2	52
合計	52	2	2	52

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、当社株式を保有している会社の連結子会社化に伴う増加2千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、連結子会社が保有する当社株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	422	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	422	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	422	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	36,603百万円	38,976百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,496	△6,065
現金及び現金同等物	32,107	32,911

（リース取引関係）

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	10,718	10,325
1年超	20,851	21,327
合計	31,569	31,652

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはキャッシュマネジメントシステムと銀行借入によることを基本方針としております。

デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

長期借入金は主に設備投資や事業統合に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての貸付金や借入金、営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部規則に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、取引相手の倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,603	36,603	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	93,641	93,641	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	894	894	—
資産計	131,138	131,138	—
(1) 支払手形及び営業未払金	46,939	46,939	—
(2) 短期借入金 (*1)	3,052	3,052	—
(3) 未払法人税等	2,192	2,192	—
(4) 長期借入金 (*1)	20,223	20,326	103
負債計	72,406	72,509	103
デリバティブ取引 (*2)	193	193	—

(\*1) 1年以内返済予定の長期借入金は、(2)短期借入金には含めておらず、(4)長期借入金に含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	38,976	38,976	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	78,512	78,512	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	676	676	—
資産計	118,164	118,164	—
(1) 支払手形及び営業未払金	41,142	41,142	—
(2) 短期借入金 (*1)	1,605	1,605	—
(3) 未払法人税等	1,890	1,890	—
(4) 長期借入金 (*1)	18,567	19,029	462
負債計	63,204	63,666	462
デリバティブ取引 (*2)	72	72	—

(\*1) 1年以内返済予定の長期借入金は、(2)短期借入金には含めておらず、(4)長期借入金に含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(\*)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(\*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	1,718	1,641
非上場株式	324	343
合計	2,042	1,984

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,603	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	93,641	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（国債）	—	60	—	—
合計	130,244	60	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	38,976	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	78,512	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（国債）	18	42	—	—
合計	117,506	42	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,511	5,503	1,309	269	308	8,323

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,046	2,270	443	477	1,914	8,417

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	788	304	484
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	60	60	0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	848	364	484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46	49	△3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	46	49	△3
合計		894	413	481

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	580	305	275
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	60	60	0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	640	365	275
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36	55	△19
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	36	55	△19
合計		676	420	256



2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	10	7	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10	7	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	72	10	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	72	10	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

投資有価証券について149百万円（非連結子会社株式149百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	261	—	13	13
	イギリスポンド	344	—	△10	△10
	買建				
	アメリカドル	705	—	△14	△14
	シンガポールドル	883	—	△39	△39
	香港ドル	171	—	△1	△1
	タイバーツ	63	—	△0	△0
	ユーロ	237	—	△4	△4
	カナダドル	335	—	△4	△4
	通貨スワップ取引				
	受取シンガポール ドル・支払アメリ カドル	685	617	△95	△95
受取タイバーツ・ 支払ユーロ	1,110	—	138	138	
合計		4,794	617	△16	△16

（注）時価の算定方法

(1) 為替予約取引における時価は先物為替相場によっております。

(2) 通貨スワップ取引における時価は取引先金融機関から掲示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	204	—	16	16
	イギリスポンド	197	—	4	4
	買建				
	アメリカドル	838	—	△1	△1
	シンガポールドル	846	—	△26	△26
	香港ドル	148	—	△1	△1
	ユーロ	9	—	0	0
	通貨スワップ取引				
	受取シンガポール ドル・支払アメリ カドル	589	524	△46	△46
受取タイバーツ・ 支払ユーロ	942	—	△10	△10	
受取タイバーツ・ 支払円	957	—	△31	△31	
合計		4,730	524	△95	△95

(注) 時価の算定方法

(1) 為替予約取引における時価は先物為替相場によっております。

(2) 通貨スワップ取引における時価は取引先金融機関から掲示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引				
	受取アメリカドル・ 支払マレーシアリン ギット	借入金	1,867	1,352	209
	合計		1,867	1,352	209

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取アメリカドル・ 支払マレーシアリン ギット	借入金	1,319	854	167
合計			1,319	854	167

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	2,973	2,865	△47
合計			2,973	2,865	△47

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	2,811	2,710	△125
合計			2,811	2,710	△125

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に貨物輸送サービスを提供しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州、欧州、東アジア及び南アジア・オセアニアの各地域において、米国法人、英国法人、香港法人、シンガポール法人等の主要国に設立された現地法人が担当しております。広範な地域に亘り国際物流サービスを提供するため、各法人はそれぞれの地域本部が統括する事業戦略に基づき、活動を展開しております。

したがって、当社は、サービスの提供体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部営業収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	90,378	103,983	100,723	73,047	92,837	460,968	—	460,968
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,818	4,136	2,775	4,047	1,736	14,512	△14,512	—
計	92,196	108,119	103,498	77,094	94,573	475,480	△14,512	460,968
セグメント利益又は損失(△)	2,111	549	△1,155	1,442	6,464	9,411	△108	9,303
セグメント資産	63,061	39,190	45,532	30,891	71,471	250,145	△27,409	222,736
その他の項目								
減価償却費	927	683	1,581	984	2,293	6,468	—	6,468
のれんの償却額	—	155	46	25	38	264	113	377
持分法適用会社への投資額	163	—	—	—	462	625	379	1,004
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	447	919	954	412	4,139	6,871	—	6,871

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	81,288	113,169	103,744	80,153	91,462	469,816	—	469,816
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,012	4,497	2,759	5,261	2,075	16,604	△16,604	—
計	83,300	117,666	106,503	85,414	93,537	486,420	△16,604	469,816
セグメント利益又は損失（△）	△60	62	518	2,395	6,248	9,163	△106	9,057
セグメント資産	58,626	32,108	40,442	28,783	66,902	226,861	△26,452	200,409
その他の項目								
減価償却費	839	782	1,388	857	2,388	6,254	—	6,254
のれんの償却額	—	171	44	29	6	250	108	358
持分法適用会社への投資額	163	—	243	—	426	832	388	1,220
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	532	839	920	274	2,913	5,478	—	5,478

（注） 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

営業収益 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△14,512	△16,604
合計	△14,512	△16,604

セグメント利益又は損失（△） (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—	—
のれんの償却額	△113	△108
その他の調整額	5	2
合計	△108	△106

セグメント資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権と債務の相殺消去	△16,373	△11,528
投資と資本の相殺消去	△17,332	△19,826
全社資産※	6,383	4,988
その他の調整額	△87	△86
合計	△27,409	△26,452

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金、投資有価証券であります。

持分法適用会社への投資額

報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスに関する情報

貨物運送事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	東アジア		南アジア・オセアニア	その他	合計
		米国			中国			
89,308	104,265	97,684	100,904	73,317	67,861	93,172	2	460,968

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	東アジア	南アジア・オセアニア		合計	
		米国				タイ		マレーシア
9,425	9,394	8,671	12,862	2,590	25,065	10,768	6,912	59,336

3. 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. サービスに関する情報

貨物運送事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	東アジア		南アジア・オセアニア	その他	合計
		米国			中国			
80,200	113,449	104,769	103,951	80,426	74,337	91,789	1	469,816

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	東アジア	南アジア・オセアニア		合計	
		米国				タイ		マレーシア
8,737	8,443	7,863	11,843	2,205	22,665	10,031	5,687	53,893

3. 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア	合計
減損損失	369	-	-	-	-	369

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア	合計
減損損失	-	-	-	1,003	-	1,003



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

のれん

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	全社・消去	合計
当期末残高	－	1,696	491	515	－	230	2,932

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

のれん

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	全社・消去	合計
当期末残高	－	1,431	439	460	478	99	2,907

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,825.21円	1,731.87円
1株当たり当期純利益金額	65.81円	64.01円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	2,775	2,699
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額（百万円）	2,775	2,699
期中平均株式数（株）	42,169,325	42,168,957

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

未適用の会計基準等、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,225	4,057
受取手形	0	—
営業未収入金	※1 19,647	※1 15,938
貯蔵品	26	37
前払費用	351	492
繰延税金資産	1,248	504
立替金	7	3
短期貸付金	※1 184	※1 176
その他	※1 2,379	※1 594
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	29,063	21,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,512	3,050
構築物	79	72
車両運搬具	11	12
工具、器具及び備品	480	458
土地	5,204	4,985
有形固定資産合計	9,286	8,577
無形固定資産		
ソフトウェア	589	587
ソフトウェア仮勘定	41	6
その他	115	68
無形固定資産合計	745	661
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025	847
関係会社株式	18,435	19,877
関係会社出資金	305	1,229
長期貸付金	※1 1,351	※1 991
繰延税金資産	671	1,013
差入保証金	934	950
前払年金費用	1,120	1,296
その他	199	196
貸倒引当金	△30	△19
投資その他の資産合計	24,010	26,380
固定資産合計	34,041	35,618
資産合計	63,104	57,417

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	※1 9,081	※1 6,912
短期借入金	3,343	5,946
未払金	※1 1,025	※1 1,126
未払費用	219	222
未払法人税等	706	77
預り金	131	117
CMS預り金	※1 4,469	※1 4,259
賞与引当金	1,346	1,259
独禁法関連引当金	1,753	—
その他	201	79
流動負債合計	22,274	19,997
固定負債		
長期借入金	11,865	9,810
退職給付引当金	2,173	2,239
役員退職慰労引当金	321	337
その他	※1 45	13
固定負債合計	14,404	12,399
負債合計	36,678	32,396
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	68	68
資本剰余金合計	4,812	4,812
利益剰余金		
利益準備金	337	337
その他利益剰余金		
別途積立金	15,500	15,500
繰越利益剰余金	1,148	△66
利益剰余金合計	16,985	15,771
自己株式	△70	△70
株主資本合計	26,028	24,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	398	207
評価・換算差額等合計	398	207
純資産合計	26,426	25,021
負債純資産合計	63,104	57,417

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業収益	※1 85,393	※1 73,830
営業原価	※1 66,651	※1 56,908
営業総利益	18,742	16,922
販売費及び一般管理費	※1,※2 17,583	※1,※2 17,950
営業利益又は営業損失（△）	1,159	△1,028
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 1,034	※1 581
その他	※1 351	※1 762
営業外収益合計	1,385	1,343
営業外費用		
支払利息	※1 112	※1 140
その他	22	41
営業外費用合計	134	181
経常利益	2,410	134
特別利益		
投資有価証券売却益	7	9
会員権売却益	—	1
特別利益合計	7	10
特別損失		
関係会社株式評価損	41	—
会員権売却損	—	1
会員権評価損	7	—
減損損失	369	—
独禁法関連損失	※3 186	—
独禁法関連引当金繰入額	※4 1,478	—
特別損失合計	2,081	1
税引前当期純利益	336	143
法人税、住民税及び事業税	773	74
法人税等調整額	△601	439
法人税等合計	172	513
当期純利益又は当期純損失（△）	164	△370

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 運賃		40,582	60.9	31,553	55.4
II 人件費		1,975	3.0	2,045	3.6
(うち賞与引当金繰入額)		(181)		(172)	
(うち退職給付費用)		(62)		(58)	
III 経費					
1. 運搬料		8,220		8,332	
2. 保管作業料		3,853		3,708	
3. 混載貨物仕分費用		1,073		1,080	
4. 通信費		44		42	
5. 賃借料		467		523	
6. 減価償却費		385		315	
7. その他経費		10,052		9,310	
経費計		24,094	36.1	23,310	41.0
営業原価		66,651	100.0	56,908	100.0

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,301	4,744	68	337	15,500	941	△70	25,821
会計方針の変更による 累積的影響額						802		802
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,301	4,744	68	337	15,500	1,743	△70	26,623
当期変動額								
剰余金の配当						△759		△759
当期純利益						164		164
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△595	△0	△595
当期末残高	4,301	4,744	68	337	15,500	1,148	△70	26,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	220	220	26,041
会計方針の変更による 累積的影響額			802
会計方針の変更を反映し た当期首残高	220	220	26,843
当期変動額			
剰余金の配当			△759
当期純利益			164
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	178	178	178
当期変動額合計	178	178	△417
当期末残高	398	398	26,426

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,301	4,744	68	337	15,500	1,148	△70	26,028	
当期変動額									
剰余金の配当						△844		△844	
当期純損失（△）						△370		△370	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,214	△0	△1,214	
当期末残高	4,301	4,744	68	337	15,500	△66	△70	24,814	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	398	398	26,426
当期変動額			
剰余金の配当			△844
当期純損失（△）			△370
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△191	△191	△191
当期変動額合計	△191	△191	△1,405
当期末残高	207	207	25,021



（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

（2）デリバティブの評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし豊岡物流センター及び磐田物流センターの建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～60年
構築物	3～60年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

当社がヘッジ手段として用いる為替予約は振当処理の適用要件を充たしておりますので振当処理を、金利スワップは特例処理の適用要件を充たしておりますので特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	貸付金及び借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は為替変動のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、金利変動のリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。これらの取引の実行に当たっては当社の内部規則である「資金運用規則」に従い、担当取締役の承認を受け、さらに重要なものについては取締役会の承認を得ております。また、信用リスクを回避するため、高格付けを有する金融機関とのみ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

金利スワップについては、特例処理の適用要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	5,128百万円	3,628百万円
長期金銭債権	1,350	991
短期金銭債務	10,575	10,140
長期金銭債務	3	—

2 偶発債務

(1) 下記の取引、借入金について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
Yusen Logistics (UK) Ltd.	5,771百万円	Yusen Logistics (UK) Ltd.	5,131百万円
Yusen Logistics (Americas) Inc.	2,770	Yusen Logistics (Italy) S.P.A.	1,538
Yusen Logistics (Benelux) B.V.	1,833	Yusen Logistics (France) S.A.S.	1,452
Yusen Logistics (France) S.A.S.	1,585	PT. Puninar Yusen Logistics Indonesia	1,333
PT. Puninar Yusen Logistics Indonesia	1,582	Yusen Logistics (Deutschland) GmbH	842
Yusen Logistics (Italy) S.P.A.	1,569	その他	1,792
Yusen Logistics (China) Co.,Ltd.	1,046		
Yusen Logistics (Deutschland) GmbH	788		
その他	1,924		
計	18,868	計	12,088

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	3,189百万円	3,342百万円
営業費用	16,748	16,882
営業取引以外の取引による取引高	1,102	667

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び賞与	7,219百万円	7,666百万円
賞与引当金繰入額	1,160百万円	1,087百万円
退職給付費用	507百万円	476百万円
役員退職慰労引当金繰入額	98百万円	134百万円
福利厚生費	1,767百万円	1,834百万円
減価償却費	508百万円	441百万円

※3 独禁法関連損失

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

シンガポール競争法違反に関する課徴金であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

※4 独禁法関連引当金繰入額

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

国際航空貨物利用運送サービスに係わる米国反トラスト法に関連して米国で提起されている集団民事訴訟に関して、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	558	3,341	2,783

当事業年度（平成28年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	780	2,861	2,081

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	17,877	19,097

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	703百万円	686百万円
賞与引当金	512	449
未払事業税及び事業所税	70	25
役員退職慰労引当金	104	103
貸倒引当金	9	8
減価償却費	301	289
有価証券評価損	25	58
関係会社株式評価損	191	181
関係会社出資金評価損	19	18
会員権評価損	100	93
関係会社株式	124	117
繰越欠損金	—	749
独禁法関連引当金	580	—
減損損失	83	—
その他	7	11
繰延税金資産小計	2,828	2,787
評価性引当金	△468	△831
繰延税金資産合計	2,360	1,956
繰延税金負債		
前払年金費用	△362	△397
その他有価証券評価差額金	△78	△41
その他	△1	△1
繰延税金負債合計	△441	△439
繰延税金資産の純額	1,919	1,517

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.3	64.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△85.2	△103.1
住民税の均等割等	12.1	30.1
評価性引当金	3.4	254.3
外国税額控除	△1.3	—
特別税額控除	△13.9	—
独禁法関連損失	19.6	—
税率変更による繰延税金資産の減額修正	51.2	81.3
その他	2.4	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2	359.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は114百万円減少し、法人税等調整額が116百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

1) 新任予定代表取締役候補

代表取締役 水島 健二 (現 日本郵船株式会社取締役)

② その他の役員の変動

1) 新任予定取締役候補

取締役 上田 康彦 (現 当社常務執行役員)

2) 退任予定取締役

取締役 三好 邦彦 (現 当社取締役常務執行役員)

取締役 古徳 健一 (現 当社取締役)

③ 就退任予定日

平成28年6月24日